先端サービス実装化事業報告書

申請者名

１．補助対象事業

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の名称 | * 事業計画書と同じ記載とすること。
 |
| 事業によって解決に向け取り組んだ地域課題 | * 事業計画書と同じ記載とすること。
 |
| 事業において実装化を進めた先端サービス | * 事業計画書と同じ記載とすること。
 |
| 事業の成果※どのように先端サービスの実装化を進めたのか、明確かつ具体的に記載すること。 |   |
| 「会津若松市第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」との適合 | □　ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり□　地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出□　生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり□　結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備 |
| （上記のうち、具体的に整合する箇所を記載）* 事業計画書と同じ記載とすること。
 |
| 連携した地域企業等 | 名　称 | 所在地 | 担当部署・担当者等 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 地域企業等との連携体制・役割分担 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組実績 | 時期 | 取組内容 | 備考 |
| 年　　月 | 交付決定 |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |
| 年　　月 |  |  |

２．事業実施主体

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名（拠点等の名称） |  |
| フリガナ |  |
| 拠点等の代表者職・氏名 |  |
| 拠点等の所在地 | □　スマートシティAiCT□　会津若松市サテライトオフィス（名称：　　　　　　　　　　　　）□　上記以外（所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 拠点等への入居（予定）年月日 |  |
| 拠点等に勤務する従業員数　※事業報告書作成日現在 |  |
| 拠点等の担当者連絡先 | 役　職：氏　名：ＴＥＬ：メール： |
| 本社等の所在地 | 〒 |
| 法人番号 |  |

３．ＫＰＩ（重要評価指標）の達成状況

|  |  |
| --- | --- |
| ＫＰＩ |  |
| ＫＰＩの概要、測定方法 |  |
| 事業成果等の計測に適する理由 |  |
| 計画書作成時 | 交付決定年度末 | ○○年度末 | ○○年度末 | ○○年度末 |
| （現状値） | （目標値） | （目標値） | （目標値） | （目標値） |
| （実績値） |

４．補助対象経費等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象事業 | 区分 | 補助事業に要した全経費 | 左のうち補助対象経費 | 補助事業に要した全経費の負担区分 |
| 補助金交付請求予定額 | 補助事業者が負担する額 |
| ソフト経費 | 実装に向けた企画・立案に要した経費 |  |  |  |  |
| 実証実験の実施・運営に要した経費 |  |  |  |  |
| サービスの開発・改修に要した経費 |  |  |  |  |
| 広報、ＰＲに要した経費 |  |  |  |  |
| その他の経費 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

* 補助事業に要した全経費とは、補助事業において補助事業者が要する全ての経費で、補助対象外経費を含んだものをいう。
* 補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた額で記載すること。
* 補助事業経費は、不動産など進出企業の資産形成につながるものや、汎用性が高く、補助事業の実施に直接必要かどうか判別が不明確なものは除き、補助事業に支出した金額を証拠書類によって確認できるものに限る。
* 補助金交付請求予定額は、補助対象経費のうちで補助金の交付を請求する予定の額をいう。
* ソフト経費の例：人件費、旅費、会場使用料、リース料、委託料、通信運搬費、印刷製本費、広告費など
* 本事業の交付決定前に契約、発注、購入等した費用、事業実施期間を過ぎてから支出した費用は補助対象外となるので注意すること。

５． 交付決定年度以降の取組

（１）ＫＰＩ達成に向けた取組

|  |
| --- |
|  |

* 事業の成果を踏まえ、ＫＰＩ達成に向けた交付決定年度以降の取組について具体的に記載すること。

（２）関係人口の増加や社員の定着・定住等に向けた取組

|  |
| --- |
|  |

* 事業の成果を踏まえ、関係人口の増加等に向けた交付決定年度以降の取組について具体的に記載すること。

６．事業の成果を踏まえた地域への経済波及効果等

|  |  |
| --- | --- |
| 地域企業への発注や雇用創出など、事業により見込まれる地域への経済波及効果 |  |
| データ連携による付加価値の高いサービス等の創出の見込 |  |

（注）必要に応じて、適宜記載枠を拡大すること。